

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 2018年6月1日

至 2018年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

目 次

| | 頁 |
|---------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | |
| 第1 【企業の概況】 | |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | |
| 1 【株式等の状況】 | |
| (1) 【株式の総数等】 | 6 |
| ① 【株式の総数】 | 6 |
| ② 【発行済株式】 | 6 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 6 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 6 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 6 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 6 |
| (6) 【大株主の状況】 | 7 |
| (7) 【議決権の状況】 | 7 |
| ① 【発行済株式】 | 7 |
| ② 【自己株式等】 | 8 |
| 2 【役員の状況】 | 8 |
| 第4 【経理の状況】 | 9 |
| 1 【四半期財務諸表】 | |
| (1) 【四半期貸借対照表】 | 10 |
| (2) 【四半期損益計算書】 | |
| 【第2四半期累計期間】 | 13 |
| (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |
| 【注記事項】 | 16 |
| 2 【その他】 | 18 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 19 |
| 四半期レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年10月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日） |
| 【会社名】 | 北雄ラッキー株式会社 |
| 【英訳名】 | Hokuyu Lucky Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 桐生 宇優 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 〈代表〉 011 (558) 7000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 山川 浩文 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 〈代表〉 011 (558) 7000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 山川 浩文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 累計期間 | 第49期 第2四半期 累計期間 | 第48期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年3月1日 至2017年8月31日 | 自2018年3月1日 至2018年8月31日 | 自2017年3月1日 至2018年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 20,927,293 | 20,412,125 | 41,711,830 |
| 経常利益 (千円) | 167,689 | 114,629 | 430,368 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 92,726 | 66,871 | 164,444 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 641,808 | 641,808 | 641,808 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,323,201 | 6,323,201 | 6,323,201 |
| 純資産額 (千円) | 4,691,126 | 4,767,904 | 4,769,157 |
| 総資産額 (千円) | 19,904,961 | 19,315,482 | 19,518,021 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 73.36 | 52.90 | 130.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 23.6 | 24.7 | 24.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,109,668 | 783,364 | 913,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △304,630 | △57,420 | △315,867 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △650,793 | △832,816 | △547,735 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 554,887 | 343,336 | 450,209 |

| 回次 | 第48期 第2四半期 会計期間 | 第49期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年6月1日 至2017年8月31日 | 自2018年6月1日 至2018年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 67.30 | 76.64 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国経済は、輸出増を背景に企業設備投資は拡大傾向にあり、雇用・所得環境が着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で不安定な欧州情勢や米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦拡大などの世界経済における不透明要因が懸念される状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストアやネット通販など業種の垣根を越えた競争が激しさを増すなか、低価格志向を含めたお客様の多種多様な購買嗜好への対応及び少子高齢化による市場縮小への対応力が求められており、更には、労働需給の逼迫及び最低賃金改定による人件費上昇への対処が喫緊の課題となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取り組んでおります。そして、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、お客様からの支持の拡大と信頼の強化に努めまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、3月よりチラシ販促を見直し、全店ベースにおいては更なる土曜日販促の強化に取組み、マート店舗（小型店）においては平日販促の強化にも努めて、集客力向上と売上高の確保を図ってまいりました。店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の整備や実施徹底により人時売上高の改善に取組み、また、店舗商品在庫の適正化により店舗における非効率作業を削減し生産性の向上に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、当期においても時給上昇による人件費の増加や原油高の影響から水道光熱費などが増加いたしました。しかしながら、消耗品の削減及びチラシ販促見直しなどによる広告宣伝費の減少もあり、販売費及び一般管理費はトータルとして前年を下回り計画数値に収まりました。

しかしながら、平成30年7月豪雨等の影響や電気・ガス料金の値上げ及びパン・チーズ・納豆などの日用食料品の値上げが相次いでいることに加え、ガソリン価格上昇などの影響による消費者の生活防衛意識や節約志向の強まりもあり、売上高・売上総利益の確保につきましては大変厳しい結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高204億12百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益1億14百万円（前年同期比31.6%減）、四半期純利益66百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2018年4月に「ラッキー岩内店」、同年6月に「ラッキー菊水元町店」の改装を実施しております。

2018年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し2億2百万円減少し193億15百万円となりました。

その主な要因は、売掛金が1億35百万円増加したものの、現金及び預金が1億6百万円減少したこと、未収入金が58百万円減少したこと、建物が95百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し2億1百万円減少し145億47百万円となりました。

その主な要因は、買掛金の増加が4億38百万円、1年内返済予定を含む長期借入金の増加が4億14百万円であったものの、短期借入金が10億円減少したなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し1百万円減少し47億67百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上が66百万円あったものの、株主配当による減少63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が4百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、3億43百万円（前事業年度末残高は4億50百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億83百万円（前年同四半期は11億9百万円の獲得）となりました。これは主にコジカカードでの決済に伴う売上債権の増加額が1億35百万円あったものの、税引前四半期純利益が1億1百万円、減価償却費が2億75百万円、仕入債務の増加額が4億38百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期は3億4百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が11億30百万円あったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が65百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億32百万円（前年同四半期は6億50百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が12億円あったものの、短期借入金の純減少額が10億円、長期借入金の返済による支出が7億85百万円、リース債務の返済による支出が1億34百万円であったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,080,000 |
| 計 | 12,080,000 |

(注) 2018年5月28日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年9月1日)をもって、発行可能株式総数は9,664,000株減少し、2,416,000株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2018年10月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,323,201 | 1,264,640 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,323,201 | 1,264,640 | — | — |

(注) 1. 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,058,561株減少し、1,264,640株となっております。
2. 2018年5月28日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年9月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2018年6月1日～ 2018年8月31日 | — | 6,323,201 | — | 641,808 | — | 161,000 |

(注) 2018年5月28日開催の第48回定時株主総会決議により、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は5,058,561株減少し、1,264,640株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 桐生 泰夫 | 札幌市中央区 | 662 | 10.47 |
| 横山 清 | 札幌市中央区 | 350 | 5.53 |
| 株式会社 北洋銀行 | 札幌市中央区大通西3丁目7 | 310 | 4.90 |
| 田中 寛密 | 札幌市西区 | 300 | 4.74 |
| 堀 勝彦 | 札幌市西区 | 240 | 3.79 |
| 桐生 宇優 | 札幌市西区 | 193 | 3.06 |
| 有限会社 まるせん商事 | 札幌市中央区南2条西23丁目2-21 | 173 | 2.73 |
| 株式会社 北海道銀行 | 札幌市中央区大通西4丁目1 | 150 | 2.37 |
| 桐生 美智子 | 札幌市中央区 | 143 | 2.26 |
| 千葉 サカエ | 札幌市西区 | 138 | 2.18 |
| 計 | — | 2,659 | 42.06 |

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,311,000 | 6,311 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,201 | — | — |
| 発行済株式総数 | 6,323,201 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 6,311 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式976株が含まれております。
3. 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,058,561株減少し、1,264,640株となっております。
4. 2018年5月28日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年9月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

②【自己株式等】

2018年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 北雄ラッキー株式会社 | 札幌市手稲区星置一条二 丁目1番1号 | 2,000 | — | 2,000 | 0.03 |
| 計 | — | 2,000 | — | 2,000 | 0.03 |

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2018年8月31日) |
|------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,680,209 | 1,573,336 |
| 売掛金 | 737,293 | 872,629 |
| 商品及び製品 | 1,784,951 | 1,800,107 |
| 原材料及び貯蔵品 | 93,777 | 59,655 |
| 前払費用 | 108,839 | 118,630 |
| 繰延税金資産 | 73,911 | 76,068 |
| 未収入金 | 446,858 | 388,008 |
| その他 | 79,336 | 58,067 |
| 貸倒引当金 | △734 | △734 |
| 流動資産合計 | 5,004,445 | 4,945,769 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,177,900 | 10,208,750 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △6,256,336 | △6,382,360 |
| 建物(純額) | 3,921,564 | 3,826,390 |
| 構築物 | 681,323 | 685,535 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △524,564 | △535,045 |
| 構築物(純額) | 156,758 | 150,490 |
| 機械及び装置 | 610 | 610 |
| 減価償却累計額 | △410 | △430 |
| 機械及び装置(純額) | 199 | 179 |
| 車両運搬具 | 3,091 | 7,522 |
| 減価償却累計額 | △3,018 | △4,279 |
| 車両運搬具(純額) | 72 | 3,243 |
| 工具、器具及び備品 | 485,527 | 495,498 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △404,900 | △417,207 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 80,627 | 78,291 |
| 土地 | 7,222,016 | 7,222,022 |
| リース資産 | 1,629,651 | 1,484,745 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,189,284 | △1,059,411 |
| リース資産(純額) | 440,367 | 425,333 |
| 有形固定資産合計 | 11,821,606 | 11,705,951 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 42,562 | 96,502 |
| ソフトウェア仮勘定 | 16,227 | — |
| 電話加入権 | 18,228 | 18,228 |
| 無形固定資産合計 | 77,018 | 114,731 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,945 | 231,784 |
| 出資金 | 589 | 589 |
| 長期前払費用 | 84,200 | 81,127 |
| 繰延税金資産 | 373,940 | 371,802 |
| 差入保証金 | 1,848,741 | 1,824,788 |
| 保険積立金 | 57,021 | 29,355 |
| 投資その他の資産合計 | 2,603,438 | 2,539,446 |
| 固定資産合計 | 14,502,064 | 14,360,129 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2018年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 11,512 | 9,584 |
| 繰延資産合計 | 11,512 | 9,584 |
| 資産合計 | 19,518,021 | 19,315,482 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,604,196 | 3,042,341 |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金 | 4,550,000 | 3,550,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,316,434 | 1,302,305 |
| リース債務 | 262,995 | 245,505 |
| 未払金 | 341,391 | 319,835 |
| 未払費用 | 278,036 | 334,970 |
| 未払法人税等 | 142,565 | 61,796 |
| 未払消費税等 | 68,137 | 81,374 |
| 前受金 | 21,233 | 21,197 |
| 預り金 | 497,554 | 536,995 |
| 賞与引当金 | 110,088 | 148,024 |
| ポイント引当金 | 31,224 | 31,805 |
| 流動負債合計 | 10,323,858 | 9,776,152 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 750,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | 1,976,161 | 2,405,132 |
| リース債務 | 331,206 | 309,014 |
| 退職給付引当金 | 893,663 | 888,030 |
| 役員退職慰労引当金 | 101,021 | 102,501 |
| 長期預り保証金 | 310,220 | 303,669 |
| 資産除去債務 | 60,711 | 61,129 |
| その他 | 2,022 | 1,949 |
| 固定負債合計 | 4,425,006 | 4,771,425 |
| 負債合計 | 14,748,864 | 14,547,577 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当第2四半期会計期間 (2018年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 641,808 | 641,808 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 161,000 | 161,000 |
| その他資本剰余金 | 190,215 | 190,215 |
| 資本剰余金合計 | 351,215 | 351,215 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,465,000 | 2,465,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,257,248 | 1,260,918 |
| 利益剰余金合計 | 3,722,248 | 3,725,918 |
| 自己株式 | △1,621 | △1,622 |
| 株主資本合計 | 4,713,650 | 4,717,319 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,506 | 50,585 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,506 | 50,585 |
| 純資産合計 | 4,769,157 | 4,767,904 |
| 負債純資産合計 | 19,518,021 | 19,315,482 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 20,927,293 | 20,412,125 |
| 売上原価 | 15,698,230 | 15,279,618 |
| 売上総利益 | 5,229,063 | 5,132,506 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 140,421 | 138,706 |
| 運送収入 | 461,704 | 435,504 |
| 営業収入合計 | 602,125 | 574,210 |
| 営業総利益 | 5,831,189 | 5,706,717 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 242,017 | 218,822 |
| 配送費 | 389,740 | 389,038 |
| 販売手数料 | 288,816 | 296,793 |
| 給料及び手当 | 1,026,436 | 1,015,731 |
| 賞与引当金繰入額 | 175,212 | 148,024 |
| 退職給付費用 | 57,583 | 55,712 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,106 | 6,470 |
| 雑給 | 1,218,841 | 1,249,852 |
| 水道光熱費 | 398,437 | 418,639 |
| 減価償却費 | 294,474 | 275,744 |
| 地代家賃 | 448,640 | 441,435 |
| その他 | 1,129,353 | 1,094,731 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,675,659 | 5,610,995 |
| 営業利益 | 155,529 | 95,721 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,206 | 5,726 |
| 受取配当金 | 7,147 | 7,762 |
| 受取事務手数料 | 9,753 | 9,651 |
| 助成金収入 | 498 | 3,900 |
| 雑収入 | 21,071 | 19,240 |
| 営業外収益合計 | 44,677 | 46,280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,868 | 22,687 |
| 社債発行費償却 | 2,464 | 1,927 |
| 雑損失 | 1,183 | 2,757 |
| 営業外費用合計 | 32,516 | 27,372 |
| 経常利益 | 167,689 | 114,629 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 22,870 | 12,387 |
| 固定資産除売却損 | 1,233 | 277 |
| 特別損失合計 | 24,103 | 12,664 |
| 税引前四半期純利益 | 143,585 | 101,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 68,520 | 32,872 |
| 法人税等調整額 | △17,660 | 2,220 |
| 法人税等合計 | 50,859 | 35,093 |
| 四半期純利益 | 92,726 | 66,871 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 143,585 | 101,965 |
| 減価償却費 | 294,474 | 275,744 |
| 長期前払費用償却額 | 6,156 | 5,625 |
| 減損損失 | 22,870 | 12,387 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 64,693 | 37,936 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △3,296 | △5,633 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5,548 | 1,480 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △6,200 | 581 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,353 | △13,488 |
| その他の営業外損益 (△は益) | △30,139 | △29,428 |
| 支払利息 | 28,868 | 22,687 |
| 固定資産除却損 | 1,233 | 277 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △339,729 | △135,336 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 49,632 | 18,966 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 469,317 | 438,145 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 362,903 | 39,441 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △44,033 | 14,327 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △450 | △6,551 |
| その他 | 173,486 | 83,358 |
| 小計 | 1,174,469 | 862,485 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,904 | 9,496 |
| その他の収入 | 31,172 | 32,185 |
| 利息の支払額 | △27,325 | △21,094 |
| その他の支出 | △1,183 | △2,757 |
| 法人税等の支払額 | △76,369 | △96,952 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,109,668 | 783,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,130,000 | △1,130,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,130,000 | 1,130,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △316,666 | △65,190 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △43,516 | △46,988 |
| 差入保証金の差入による支出 | △16,165 | △29,256 |
| 差入保証金の回収による収入 | 49,871 | 56,349 |
| その他 | 21,847 | 27,666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △304,630 | △57,420 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △987,023 | △1,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △830,136 | △785,158 |
| 社債の償還による支出 | △130,000 | △50,000 |
| リース債務の返済による支出 | △140,068 | △134,382 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △63,565 | △63,274 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △650,793 | △832,816 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 154,244 | △106,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 400,643 | 450,209 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 554,887 | ※ 343,336 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,784,887千円 | 1,573,336千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,230,000千円 | △1,230,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 554,887千円 | 343,336千円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 2017年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,202 | 10.0 | 2017年2月28日 | 2017年5月29日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 63,202 | 10.0 | 2018年2月28日 | 2018年5月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日) 及び当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 73円36銭 | 52円90銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 92,726 | 66,871 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 92,726 | 66,871 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,264,053 | 1,264,045 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2018年4月6日開催の取締役会において、2018年5月28日開催の第48回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2018年9月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2018年9月1日をもって、2018年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

| | |
|-----------------------------|------------|
| 株式併合前の発行済株式総数(2018年8月31日現在) | 6,323,201株 |
| 今回の株式併合により減少する株式数 | 5,058,561株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 1,264,640株 |

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,416,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の12,080,000株から2,416,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議日 | 2018年4月6日 |
| 株主総会決議日 | 2018年5月28日 |
| 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日 | 2018年9月1日 |

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(震災による重要な災害の発生)

2018年9月6日に発生しました「平成30年北海道胆振東部地震」及び地震発生直後の大規模停電の影響により、当社の大半の店舗におきまして、商品等のたな卸資産の被害及び建物の外装・内装等に損傷が発生いたしました。

店舗営業状況につきましては、地震発生当初は仮設営業や営業時間制限を実施しておりましたが、提出日現在は、全ての店舗が平常通りに営業を行っております。

なお、当該地震を起因とする商品廃棄に係る損失額・費用及び建物・設備等の修繕に係る費用は、特別損失として1億77百万円程度を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年10月12日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。